



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綿貫 英治

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	192,903	5.0	4,993	—	7,260	—	2,000	—
24年3月期	183,795	△12.6	△8,010	—	△9,070	—	△21,599	—

(注) 包括利益 25年3月期 12,435百万円 (—%) 24年3月期 △22,150百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.01	16.98	1.8	3.3	2.6
24年3月期	△183.70	—	△18.7	△4.2	△4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7百万円 24年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	225,927	115,961	51.2	983.16
24年3月期	208,461	104,400	49.9	884.70

(参考) 自己資本 25年3月期 115,645百万円 24年3月期 104,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,496	△18,157	2,334	33,280
24年3月期	5,534	△28,945	11,388	26,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	587	—	0.5
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,176	58.8	1.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	13.2	10,000	586.2	9,500	—	6,500	—	55.26
通期	220,000	14.0	20,000	300.5	19,000	161.7	13,000	549.9	110.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	120,481,395 株	24年3月期	120,481,395 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,855,179 株	24年3月期	2,899,010 株
② 期末自己株式数	25年3月期	117,614,804 株	24年3月期	117,583,616 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	169,656	5.1	△2,718	—	△2,052	—	△5,261	—
24年3月期	161,458	△11.5	△13,391	—	△13,166	—	△23,612	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△44.74	—
24年3月期	△200.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	172,205	75,707	43.8	641.29
24年3月期	176,881	81,631	46.0	691.45

(参考) 自己資本 25年3月期 75,432百万円 24年3月期 81,302百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は3ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 生産、受注及び販売の実績	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済が減速した状態から徐々に持ち直し、また、下半期から為替相場の動きが円安に向かったものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレットPC市場の拡大が続いているものの、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷したことにより、電子部品の需要は低調に推移いたしました。

このような厳しい状況下、当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて体質改善策と成長戦略を両輪とした収益改善策を実施しております。体質改善策においては、海外生産拠点最大活用の一環としてコンデンサ及びインダクタの海外移管を進めました。成長戦略においては、コンデンサやインダクタ、SAW/FBARデバイスなどのスーパーハイエンド商品の販売拡大に取り組みました。その結果、収益性が改善し、黒字化を実現いたしました。

また、事業セグメント別では、電子部品事業において需要の拡大が続くスマートフォン市場に向け、0402サイズ及び0603サイズの超小型積層セラミックコンデンサ、小型大容量積層セラミックコンデンサ、新開発の金属系磁性材料を使用したメタル系パワーインダクタ「MCOIL™（エムコイル）」、高周波積層High-Qチップインダクタや超小型積層チップインダクタ、SAW/FBARデバイスなどのスーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化し、販売を拡大してまいりました。記録製品その他事業においては、記録製品の黒字化に向けた取り組みを継続しております。

当連結会計年度の連結売上高は1,929億3百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は49億93百万円（前年同期は営業損失80億10百万円）となりました。第3四半期以降に為替相場が円安で推移したことによって営業外収益として28億95百万円の為替差益を計上し、経常利益は72億60百万円（前年同期は経常損失90億70百万円）となりました。また、特別利益として固定資産売却益9億5百万円、特別損失として和解金28億22百万円を計上し、当期純利益は20億00百万円（前年同期は当期純損失215億99百万円）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル82.09円と前年同期の平均為替レートである1米ドル79.02円と比べ3.07円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

<電子部品>

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向け、部品向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は898億52百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向け、部品向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は284億90百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

[複合デバイス]

SAW/FBARデバイス、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板などが含まれます。

当連結会計年度は、電源モジュールや高周波モジュールの売上が前年同期比で減少しましたが、SAW/FBARデバイスの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は478億4百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

[その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当連結会計年度の売上高は47億78百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当連結会計年度は、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が減少したことにより、売上高は154億12百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当連結会計年度の売上高は65億65百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

（注）当連結会計年度より、従来「モジュール」と表示していたものを「複合デバイス」として表示いたしました。また、従来「その他電子部品」に含めていたSAW/FBARデバイス、高周波複合部品を「複合デバイス」に、「コンデンサ」に含めていたエネルギーデバイスを「その他電子部品」に含めて表示することといたしました。

なお、前連結会計年度の数値についても見直し後の製品区分により比較しております。

② 次期の見通し

平成26年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。（前年同期比）

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,080億円（13.2%増）	2,200億円（14.0%増）
営業利益	100億円（586.2%増）	200億円（300.5%増）
経常利益	95億円（－）	190億円（161.7%増）
当期純利益	65億円（－）	130億円（549.9%増）

平成26年3月期の市場環境は、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器の市場拡大と高機能化がさらに進むことにより、高付加価値商品である当社グループのスーパーハイエンド商品群の採用が進むと想定しています。こうした需要の増加に対応するため、コンデンサやインダクタ、SAW/FBARデバイスなどの生産体制を強化し、販売拡大を目指します。また、産業機器や自動車市場などを注力すべき市場と位置づけ、商品ラインナップの強化と販売体制の拡充に取り組んでまいります。

なお、期中平均の為替レート的前提は1米ドル95円としております。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,534	19,496	13,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,945	△18,157	10,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,388	2,334	△9,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	2,934	3,052
現金及び現金同等物の増減額	△12,140	6,608	18,748
現金及び現金同等物の期首残高	38,811	26,671	△12,140
現金及び現金同等物の期末残高	26,671	33,280	6,608

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは194億96百万円の収入（前年同期比252.3%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益40億21百万円、減価償却費198億32百万円、事業構造改善費用2億54百万円、減損損失3億45百万円、和解金28億22百万円、売上債権の減少53億8百万円、たな卸資産の増加27億68百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは181億57百万円の支出（前年同期比37.3%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得195億33百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは23億34百万円の収入（前年同期比79.5%減）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加107億65百万円、長期借入れによる収入170億円、長期借入金の返済による支出41億81百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出196億35百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して66億8百万円増加し、332億80百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	58.7	57.4	49.9	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	73.5	59.3	49.7	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	2.1	1.9	10.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	41.9	51.5	13.7	34.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題と位置づけておりますが、今は、安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびに財務体質の改善が必要な段階と認識しております。剰余金の配当につきましては、年10円の安定配当を方針としております。

中期的には、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成により、安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびに財務体質の改善が見込まれるため、自己株式の取得等も含めた総還元性向30%を新たな配当方針とし、株主への利益還元をさらに充実させる予定です。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」の3原則を実践することです。経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

当社グループは、さまざまなステークホルダーにとって「パートナー」として信頼され、感動を与えられる企業となることを目指しております。お客様に対しては、「顧客第一主義」のもと、求められる製品を適正な品質と価格で、必要な量を必要なタイミングでお届けできる体制を構築し、お客様のニーズに沿った商品開発と事業展開を進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、体質改善策と成長戦略を両輪とした収益改善策を推し進めております。成長戦略としては、スマートフォンやタブレットPCに代表される成長機器に向け、顧客が求める強い商品力を持ったスーパーハイエンド商品をタイムリーに提案してまいります。また、産業機器や自動車、ヘルスケア、環境エネルギーといった注力すべき市場への販売拡大を図り、企業価値向上に努めております。

さらに、財務体質の改善と資産効率向上にも継続的に取り組んでおります。目標とする経営指標としましては、キャッシュフロー経営を重視し、単年度のフリーキャッシュ・フロー及び平成28年3月期のネットキャッシュをプラスとするとともに、8%以上の連結株主資本利益率を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製品別に下記の対策を講じ、収益性と財務体質の改善に努めております。

① コンデンサ

スマートフォンやタブレットPCといった成長機器に向け、積層セラミックコンデンサの超小型品や各サイズにおける最先端商品であるスーパーハイエンド商品を強化し、需要拡大にあわせた体制を整備してまいります。また、産業機器や自動車、ヘルスケアといった高品質市場に向けた商品ラインナップを強化してまいります。100 μ F以上の大容量ゾーンにおいては、電解コンデンサ市場へ積極的に展開することで、積層セラミックコンデンサ市場の拡大を促進し、さらなる成長を目指してまいります。一方、生産体制においては、引き続き国内で生産していたハイエンド商品の海外展開を加速し、海外拠点の最大活用を図るとともに、国内外すべての生産拠点において高効率生産に努めてまいります。

② フェライト及び応用製品

積層チップインダクタや巻線インダクタにおいては、これまで以上にお客様のニーズに沿ったスーパーハイエンド商品の展開を加速してまいります。とくに、パワーインダクタに関しては、よりいっそうの小型大電流を可能としたメタル系新材料を採用した「MCOIL™ (エムコイル)」の商品ラインナップ強化を行い、戦略的な市場投入及び生産能力の拡大を行ってまいります。また、高周波積層チップインダクタ及び積層チップビーズは超小型サイズである0402サイズのラインナップ拡充を図ります。一方、生産体制については、コンデンサと同様、海外拠点の最大活用と高効率生産に努めてまいります。

③ 複合デバイス

従来のモジュールを中心としたビジネスモデルから、複合デバイスへの事業構造変革を実行しております。SAW/FBAR技術を核とした高周波事業の展開、当社グループオリジナル技術から生まれた部品内蔵配線板「EOMIN® (イオミン)」を用いたスーパーハイエンド商品の積極的な市場投入、ならびにエネルギー市場に向けた回生システム等の電源事業の強化を図ってまいります。なお、SAW/FBARデバイスにつきましては、スマートフォンならびにタブレットPCの市場拡大及び搭載点数の増加に対応した生産体制の構築に努めてまいります。

④ その他電子部品

ポリアセンキャパシタ、リチウムイオンキャパシタなどの商品開発と同時に、先端技術分野における用途開発、エネルギー分野への拡販を展開してまいります。とくに、将来的に拡大が期待できる集中検針システムやスマートメーターに使用される機器のバックアップ電源用途に向けた商品を強化してまいります。

⑤ 記録メディア

コンシューマ用途を中心としたCD-R、DVD-R、BD-Rに関しては、市場の縮小に合わせて生産体制の最適化を進めるとともに、安定的な収益を確保するため、ビジネスモデルの転換を進めてまいります。また、高品質という当社の強みを発揮できる長期保存（アーカイブ）市場の開拓と創出を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,912	35,356
受取手形及び売掛金	41,865	41,655
商品及び製品	13,099	15,023
仕掛品	8,529	11,086
原材料及び貯蔵品	8,920	9,832
繰延税金資産	404	536
その他	3,956	4,112
貸倒引当金	△289	△271
流動資産合計	104,398	117,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,204	68,214
機械装置及び運搬具	192,930	212,367
工具、器具及び備品	18,212	19,262
土地	7,686	7,689
建設仮勘定	10,396	9,357
減価償却累計額	△199,409	△218,116
有形固定資産合計	94,021	98,774
無形固定資産		
のれん	1,801	1,201
その他	823	824
無形固定資産合計	2,624	2,025
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	4,360
繰延税金資産	579	838
その他	2,532	2,876
貸倒引当金	△246	△282
投資その他の資産合計	7,416	7,794
固定資産合計	104,062	108,594
資産合計	208,461	225,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,345	17,950
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,635	—
短期借入金	9,031	20,242
1年内返済予定の長期借入金	4,147	4,899
未払金	7,593	8,713
未払法人税等	586	1,049
繰延税金負債	615	697
賞与引当金	1,741	2,981
役員賞与引当金	—	75
事業構造改善引当金	474	—
その他	10,585	7,835
流動負債合計	69,757	64,443
固定負債		
社債	8,000	8,000
転換社債型新株予約権付社債	365	365
長期借入金	17,297	29,364
リース債務	1,662	1,010
繰延税金負債	3,649	4,377
退職給付引当金	1,659	1,263
役員退職慰労引当金	107	125
負ののれん	31	10
その他	1,530	1,004
固定負債合計	34,303	45,522
負債合計	104,061	109,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,484
利益剰余金	66,820	67,938
自己株式	△3,625	△3,564
株主資本合計	128,222	129,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	562
繰延ヘッジ損益	5	14
為替換算調整勘定	△24,637	△14,346
その他の包括利益累計額合計	△24,198	△13,769
新株予約権	329	274
少数株主持分	46	40
純資産合計	104,400	115,961
負債純資産合計	208,461	225,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	183,795	192,903
売上原価	157,064	155,100
売上総利益	26,731	37,803
販売費及び一般管理費	34,742	32,809
営業利益又は営業損失(△)	△8,010	4,993
営業外収益		
受取利息	183	149
受取配当金	93	88
為替差益	—	2,895
持分法による投資利益	69	7
助成金収入	71	121
生命保険配当金	40	69
その他	179	240
営業外収益合計	638	3,571
営業外費用		
支払利息	410	556
社債利息	11	73
社債発行費	40	—
為替差損	526	—
休止固定資産減価償却費	349	418
その他	360	255
営業外費用合計	1,698	1,304
経常利益又は経常損失(△)	△9,070	7,260
特別利益		
固定資産売却益	29	905
退職給付制度移行益	55	—
負ののれん発生益	11	—
その他	—	63
特別利益合計	96	969
特別損失		
固定資産除売却損	495	217
減損損失	268	345
たな卸資産廃棄損	141	135
投資有価証券評価損	442	427
和解金	—	2,822
事業構造改善費用	4,276	254
その他	25	4
特別損失合計	5,650	4,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,624	4,021
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,737
法人税等調整額	5,831	277
法人税等合計	6,971	2,014
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,595	2,007
少数株主利益	4	6
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,599	2,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,595	2,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	128
繰延ヘッジ損益	55	8
為替換算調整勘定	△662	10,290
その他の包括利益合計	△555	10,427
包括利益	△22,150	12,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△22,154	12,429
少数株主に係る包括利益	3	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,557	23,557
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
当期首残高	41,471	41,471
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	41,471	41,484
利益剰余金		
当期首残高	89,301	66,820
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△882
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,599	2,000
当期変動額合計	△22,481	1,118
当期末残高	66,820	67,938
自己株式		
当期首残高	△3,620	△3,625
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	—	70
当期変動額合計	△4	61
当期末残高	△3,625	△3,564
株主資本合計		
当期首残高	150,709	128,222
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△882
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,599	2,000
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	—	82
当期変動額合計	△22,486	1,192
当期末残高	128,222	129,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	381	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	128
当期変動額合計	52	128
当期末残高	433	562
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△49	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	8
当期変動額合計	55	8
当期末残高	5	14

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,975	△24,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△662	10,291
当期変動額合計	△662	10,291
当期末残高	△24,637	△14,346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,643	△24,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△554	10,428
当期変動額合計	△554	10,428
当期末残高	△24,198	△13,769
新株予約権		
当期首残高	287	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△54
当期変動額合計	41	△54
当期末残高	329	274
少数株主持分		
当期首残高	272	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	△5
当期変動額合計	△226	△5
当期末残高	46	40
純資産合計		
当期首残高	127,626	104,400
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△882
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,599	2,000
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	—	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△739	10,368
当期変動額合計	△23,225	11,560
当期末残高	104,400	115,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,624	4,021
減価償却費	19,250	19,832
減損損失	268	345
事業構造改善費用	4,276	254
のれん償却額	844	600
負ののれん償却額	△20	△20
負ののれん発生益	△11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,207	1,210
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	15
受取利息及び受取配当金	△276	△237
支払利息	410	556
社債利息	11	73
持分法による投資損益(△は益)	△69	△7
固定資産除売却損益(△は益)	466	△688
投資有価証券評価損益(△は益)	442	427
和解金	—	2,822
売上債権の増減額(△は増加)	△1,115	5,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,549	△2,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,154	△1,216
その他	△687	△3,030
小計	8,350	27,563
利息及び配当金の受取額	281	298
利息の支払額	△403	△567
和解金の支払額	—	△2,822
事業構造改善費用の支払額	△1,112	△3,418
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,581	△1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,534	19,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△29,101	△19,533
固定資産の売却による収入	73	1,194
投資有価証券の取得による支出	△200	△37
定期預金の増減額(△は増加)	△122	△565
投資有価証券の売却による収入	5	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△44
その他	401	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,945	△18,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,053	10,765
長期借入れによる収入	12,000	17,000
長期借入金の返済による支出	△12,563	△4,181
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△19,635
社債の発行による収入	7,959	—
少数株主からの払込みによる収入	5	—
少数株主からの株式取得に対する支出	△223	△11
自己株式の取得による支出	△4	△8
配当金の支払額	△879	△879
リース債務の返済による支出	△958	△713
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,388	2,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	2,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,140	6,608
現金及び現金同等物の期首残高	38,811	26,671
現金及び現金同等物の期末残高	26,671	33,280

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社は34社（全子会社）であり、主要な会社は次の通りであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、新潟太陽誘電㈱、太陽誘電モバイルテクノロジー㈱

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社（全関連会社）であります。

③ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、商品…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は328百万円増加、経常利益は342百万円増加、税金等調整前当期純利益は342百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業の性質に基づき区分しており、「電子部品事業」及び「記録製品その他事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は「コンデンサ」、「フェライト及び応用製品」、「複合デバイス」及び「その他電子部品」であります。「記録製品その他事業」は主に「記録製品」及び子会社の実装事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

なお、負債の金額については、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されていないため、開示しておりません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電子部品」のセグメント利益が320百万円増加、「記録製品その他」のセグメント損失が7百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	160,851	22,943	—	183,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	160,851	22,943	—	183,795
セグメント損失(△)	△6,689	△1,321	—	△8,010
セグメント資産	159,073	13,617	35,770	208,461
その他の項目				
減価償却費	17,984	1,266	—	19,250
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,152	611	—	26,764

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	170,925	21,978	—	192,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	170,925	21,978	—	192,903
セグメント利益又は損失(△)	5,217	△224	—	4,993
セグメント資産	169,337	12,913	43,676	225,927
その他の項目				
減価償却費	18,733	1,099	—	19,832
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,475	396	—	20,871

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額には、現預金、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。
- 2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額は一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

- 4 その他 (2)生産、受注及び販売の実績 ④販売実績 で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	韓国	その他の国又は地域	計
44,825	54,875	21,002	63,092	183,795

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	計
58,605	11,712	11,042	12,661	94,021

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

- 4 その他 (2)生産、受注及び販売の実績 ④販売実績 で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	韓国	その他の国又は地域	計
41,646	58,871	19,731	72,654	192,903

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	計
56,928	14,962	12,823	14,060	98,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	268	—	—	268

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	電子部品 (百万円)	記録製品その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	209	136	—	345

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	884.70円	983.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△183.70円	17.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	16.98円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,400	115,961
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	375	315
(うち新株予約権(百万円))	(329)	(274)
(うち少数株主持分(百万円))	(46)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	104,024	115,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	117,582	117,626

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△21,599	2,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	△21,599	2,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,583	117,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	211
(うち新株予約権(千株))	—	(211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2014年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債(額面総額 365百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・ 退任予定代表取締役

代表取締役会長 神崎 芳郎 相談役(非常勤) 就任予定

②その他の役員の変動

- ・ 新任予定取締役

取締役上席執行役員 中野 勝薫 (現 財務戦略室 室長)

取締役上席執行役員 増山 津二 (現 上席執行役員)

- ・ 退任予定取締役

取締役専務執行役員 柳沢 勝美 特別顧問(非常勤) 就任予定

③異動予定日

平成25年6月27日

(2) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	85,674	49.3	93,646	52.9
フェライト及び応用製品	27,906	16.0	29,544	16.7
複合デバイス	37,796	21.7	33,466	18.9
その他電子部品	3,563	2.1	3,958	2.2
電子部品 計	154,942	89.1	160,616	90.7
記録製品	12,205	7.0	9,991	5.6
その他	6,747	3.9	6,570	3.7
記録製品その他 計	18,953	10.9	16,561	9.3
合計	173,895	100.0	177,177	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来「モジュール」と表示していたものを「複合デバイス」として表示いたしました。また、従来「その他電子部品」に含めていたSAW/FBARデバイス、高周波複合部品を「複合デバイス」に、「コンデンサ」に含めていたエネルギーデバイスを「その他電子部品」に含めて表示することといたしました。

なお、比較のため前連結会計年度の数値についても見直し後の製品区分により表示しております。

②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	77,657	43.0	92,470	48.2
フェライト及び応用製品	26,763	14.8	28,846	15.0
複合デバイス	49,508	27.4	43,846	22.8
その他電子部品	3,825	2.1	5,085	2.6
電子部品 計	157,755	87.3	170,248	88.6
記録製品	16,154	8.9	15,350	8.0
その他	6,791	3.8	6,565	3.4
記録製品その他 計	22,945	12.7	21,916	11.4
合計	180,701	100.0	192,164	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

製品区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	10,430	45.6	13,047	58.9
フェライト及び応用製品	3,599	15.8	3,956	17.9
複合デバイス	8,299	36.3	4,341	19.6
その他電子部品	345	1.5	653	3.0
電子部品 計	22,675	99.2	21,997	99.4
記録製品	189	0.8	127	0.6
その他	—	—	—	—
記録製品その他 計	189	0.8	127	0.6
合計	22,864	100.0	22,125	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	82,796	45.0	89,852	46.6
フェライト及び応用製品	27,929	15.2	28,490	14.7
複合デバイス	46,041	25.1	47,804	24.8
その他電子部品	4,084	2.2	4,778	2.5
電子部品 計	160,851	87.5	170,925	88.6
記録製品	16,152	8.8	15,412	8.0
その他	6,791	3.7	6,565	3.4
記録製品その他 計	22,943	12.5	21,978	11.4
合計	183,795	100.0	192,903	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 綿貫 英治
 問合せ窓口 : 財務戦略室 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成25年3月期 連結決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科目	期 別		前連結会計年度【通期】 (23.4.1～24.3.31)		当連結会計年度【通期】 (24.4.1～25.3.31)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
売上高	183,795	100.0	192,903	100.0	9,108	5.0		
営業利益	△8,010	△4.4	4,993	2.6	13,004	-		
経常利益	△9,070	△4.9	7,260	3.8	16,331	-		
税引前当期純利益	△14,624	△8.0	4,021	2.1	18,646	-		
当期純利益	△21,599	△11.8	2,000	1.0	23,600	-		
包括利益	△22,150	-	12,435	-	34,585	-		

1株当たり当期純利益	△183.70 円	17.01 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	16.98 円

研究開発費	8,068 百万円	6,840 百万円	△1,228百万円	△15.2%
設備投資額	26,450 百万円	20,702 百万円	△5,747百万円	△21.7%
減価償却費	19,250 百万円	19,832 百万円	582百万円	3.0%

(注) 1 百分比は売上高比であります。

2 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度末 (24.3.31)		当連結会計年度末 (25.3.31)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)		
総資産	208,461 百万円	225,927 百万円	17,465百万円	8.4		
純資産	104,400 百万円	115,961 百万円	11,560百万円	11.1		
自己資本比率	49.9 %	51.2 %	1.3ポイント	-		
1株当たり純資産	884.70 円	983.16 円	98.46円	11.1		

[製品別売上高]

製品区分	前連結会計年度【通期】 (23.4.1～24.3.31)		当連結会計年度【通期】 (24.4.1～25.3.31)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	82,796	45.0	89,852	46.6	7,056	8.5
フェライト及び応用製品	27,929	15.2	28,490	14.7	560	2.0
複合デバイス	46,041	25.1	47,804	24.8	1,762	3.8
その他電子部品	4,084	2.2	4,778	2.5	694	17.0
電子部品 計	160,851	87.5	170,925	88.6	10,073	6.3
記録製品	16,152	8.8	15,412	8.0	△739	△4.6
その他	6,791	3.7	6,565	3.4	△225	△3.3
記録製品その他 計	22,943	12.5	21,978	11.4	△965	△4.2
合計	183,795	100.0	192,903	100.0	9,108	5.0

(注) セグメント内の製品区分変更の詳細は、添付資料P. 18「4. その他 (2) 生産、受注及び販売の実績 ①生産実績」をご覧ください。